



2024年5月16日

各 位

会社名 大同信号株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 盛三  
(コード番号: 6743 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣  
(TEL. 03-3438-4111)

### 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2024年度から2026年度を対象期間とする3ヶ年経営計画「PLAN2026」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

なお、当該資料につきましては当社コーポレートサイト (<https://www.daido-signal.co.jp/>)  
にも掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

以 上

# PLAN2026

(2024-2026)

 大同信号株式会社

## ■はじめに■

大同信号株式会社は創立以来75年にわたり、鉄道信号保安装置、踏切保安装置、運行管理システム等の製造・販売を中心に事業を展開してまいりました。この75年間で鉄道を取りまく環境や関連技術が大きく変化する中、当社は一貫して鉄道事業者のニーズに沿った製品開発と高い品質で鉄道の安全・安定輸送に貢献してきました。近年では、鉄道運行オペレーション業務や設備メンテナンス業務の効率化による鉄道事業者の経営改善のサポートにも力を注いでいます。また、環境負荷の少ない輸送手段である鉄道を通じて間接的に環境改善に貢献すると同時に、自社グループの生産活動においてもグリーン電力の使用や鉛フリー化等の環境貢献施策を実施しています。

当社では、コーポレートガバナンスコードに沿った企業情報の積極的開示の観点から2021年より中期経営計画を公開することとし、その最初の中期経営計画PLAN2023は本年2024年3月末にその期限を迎えました。予想以上に長引いた新型コロナ禍の影響による鉄道事業者の設備投資や修繕費投入抑制に加え、原材料入手困難やエネルギー価格の高騰などが重なり、数値目標としては十分な達成状況ではありませんでしたが、新規顧客の獲得や技術開発の進捗、海外進出に向けた基礎確立などの取組は着実に成果を上げています。事業の多角化として進めている鉄道情報管理ソリューションシステムや産業機器部門の受注も順調に上昇傾向にあります。

新しい中期計画PLAN2026ではこれまでの経営施策の継続に加え、新規技術開発の比率を高めるとともに、施工・運用・保守の容易性などの顧客ニーズに沿った製品作りや海外プロジェクトへの参画を進めていきます。経営面では、ROEやPBRをはじめとする経営指標を意識し、コストダウン等による利益率向上、政策保有株式の縮減等の財務体質強化、株主還元の充実を進めていきます。製品品質とコンプライアンスについては従来通りすべての基盤と位置付けているほか、コーポレートガバナンスコードで追加された「人的資本施策」についても適宜情報を開示していきます。

円相場の変動や不穏な海外情勢など未だ混沌とする国内外の情勢の中、「アフターコロナ期」の見通しも不透明感は否定できませんが、世界的規模における物流・人流の増加と地球環境の両方を考慮したとき、鉄道信号ビジネスの重要性はますます増大するものと考えます。当社は今回のPLAN2026、さらには次期のPLAN2029を経て当面の到達点と定めている2030年に向けて、鉄道信号ビジネスを通じて社会に貢献してまいります。

2024年5月  
代表取締役社長

佐藤盛三

# ■ P L A N 2 0 2 3 の振返り ■

## ■ 経営成績

(単位：百万円)	2022年度	2023年度	増減	前期比
売上高	19,496	<b>20,768</b>	1,272	6.5%
営業利益	925	<b>1,296</b>	371	40.1%
営業外損益	84	<b>99</b>	15	17.7%
経常利益	1,009	<b>1,395</b>	386	38.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	588	<b>570</b>	▲ 17	▲ 3.0%

2023年度は、世の中がアフターコロナへと急速に動き出す中で、当社にかかわる設備への投資は当初の見込みよりも回復が緩やかであり、売上高は期初見込みを下回りましたが、利益体質強化の取組を進め、営業利益は前年度を上回りました。

PLAN2023としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度（PLAN2020の最終年度）と比較し、売上・営業利益率ともに減少しました。

このような中で、ニーズをつかんだ製品・サービスの開拓や、新分野進出の足掛かり創出、生産拠点の拡張など次につながる取組を進めました。

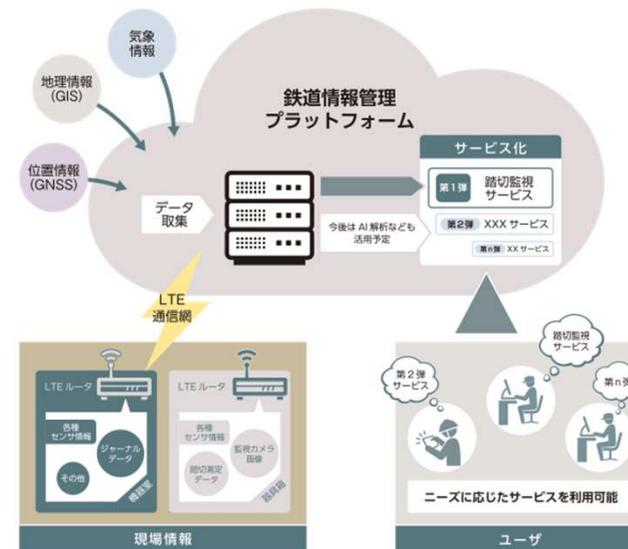
## ■ 財務状況

(単位：百万円)	2022年度	2023年度	増減	前期比
総資産	43,305	<b>44,668</b>	1,363	3.1%
自己資本	22,890	<b>24,244</b>	1,353	5.9%
自己資本比率(%)	52.9%	<b>54.3%</b>	1.4pt	-
ROE(%)	2.6%	<b>2.4%</b>	▲ 0.2pt	-

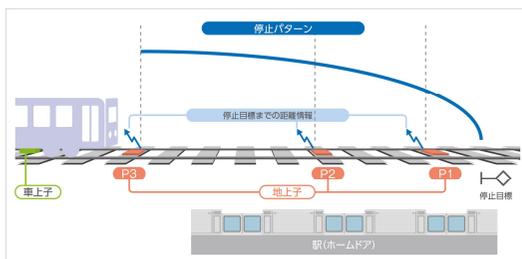


## ■ 成果

<p><u>売上と利益の確保</u></p>	<p><b>【主な成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道情報管理ソリューションのサービス開始（「DeEYES」として商標登録済み）</li> <li>・ T A S C用小型地上子の販売開始</li> <li>・ 生産拠点の強化（盛岡支所移転、大同信号電器工場開設）</li> <li>・ 共同開発プロジェクト「terminal.0 HANEDA」への参画</li> <li>・ 「軌道回路の再生と新しい信号制御方式の提案」等論文提出により博士号取得</li> <li>・ リモートワーク、フレックス勤務等の本格導入による働き方改革の促進</li> </ul>
<p><u>ビジネス基盤の拡大</u></p>	
<p><u>経営基盤の強化</u></p>	
<p><u>人間中心企業</u></p>	



鉄道情報処理ソリューション「DeEYES」サービスのイメージ



T A S C用小型地上子



盛岡支所



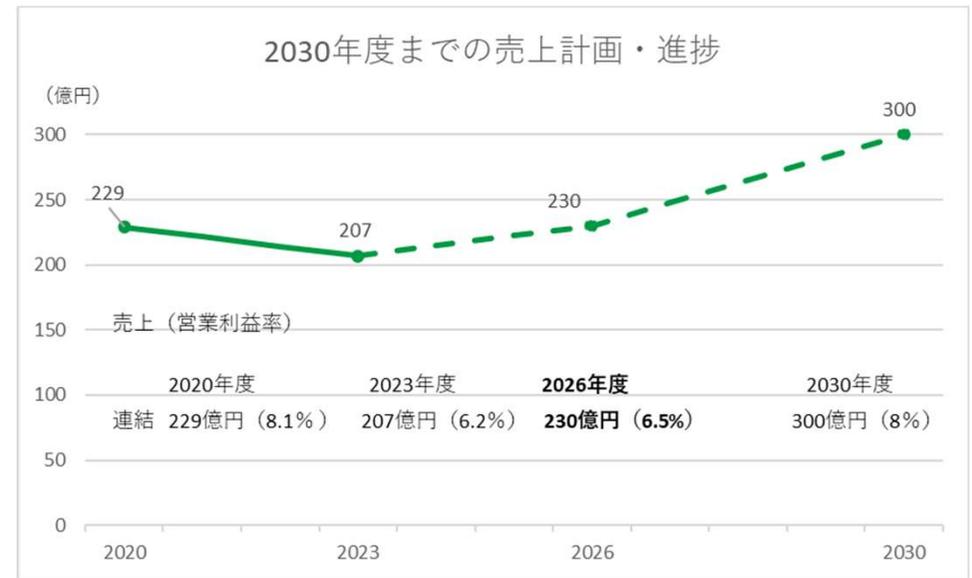
大同信号電器工場

生産拠点の強化

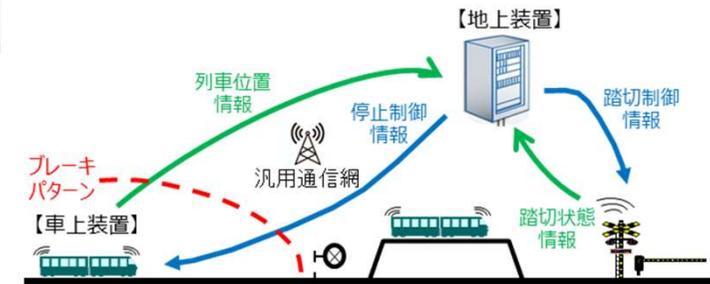
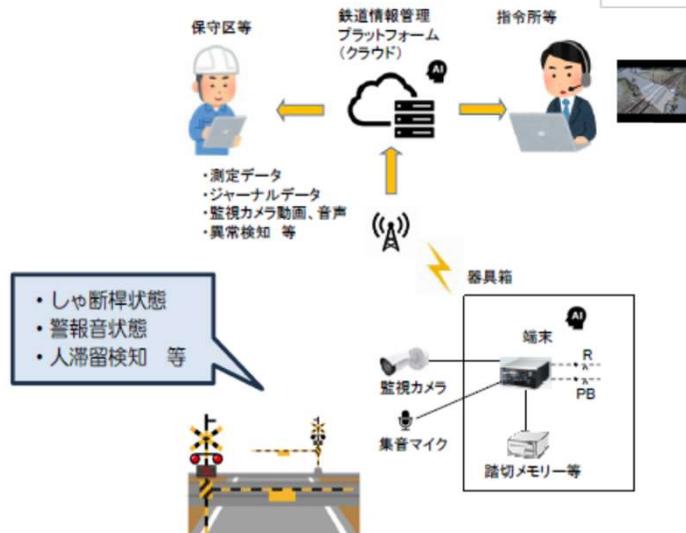
## ■ 将来像 ■

サステナブルな社会への貢献、労働人口減少に対応した省力化製品など、引き続きニーズをとらえた製品・サービスを提供するとともに、既存製品の枠を超え、異業種とのコラボレーション等による新規分野および、需要の拡大が見込まれる海外市場の開拓を進めます。

PLAN 2026では、既存製品の競争力維持とともに新規分野の製品および新規事業の芽を育てることを主体とした、将来に向けた種まきを進めてまいります。



「terminal.0 HANEDA」  
共創スペース



- ・地方圏線区への導入をターゲット
- ・段階的な既存地上設備削減による維持費・メンテナンス費削減

## 無線式列車制御 (DS-RTC)

## ■重点テーマ■

成長

### 【成長戦略】

- ・ 収益の基盤となる製品、サービスの競争力維持と拡大
- ・ 社会の要求にこたえる製品、サービス分野の開拓
- ・ 既存の技術・ノウハウによる新たな事業へ展開

成長戦略

戦略基盤

### 【戦略基盤】

- ・ 財務基盤の強化、財務規律の遵守
- ・ 拠点の再編と強化
- ・ 情報システムの高度化
- ・ グループ間の連携強化

サステナビリティ

戦略推進力

### 【戦略推進力】

- ・ 成長戦略に即した人材育成
- ・ 事業展開に即応できる柔軟な人材育成
- ・ 個を活かし自律を促す組織

### 【すべての活動の基盤】

- ・ 安全 ・ 品質 ・ 環境
- ・ 地域社会／ステークホルダー
- ・ ガバナンス・事業継続

# ■ サステナビリティ ■

## 【環境】

### (1) 温室効果ガス排出量削減

温室効果ガス排出量の削減		
項目	目標値	備考
Scope 1	合計で2030年度46%削減（2013年度比）	CO2換算時
Scope 2		
Scope 3		
	現状把握の上2026年度末までに目標設定（主要製品）	

- Scope 1：自社で燃料の使用や工場プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガス  
⇒ 社有車へのハイブリット車導入等
- Scope 2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接的に排出した温室効果ガス  
⇒ 電気使用量削減  
グリーン電力拡大・再生エネルギー導入等
- Scope 3：Scope 1、Scope 2以外で間接的に排出した温室効果ガス  
⇒ 大同グリーン製品の強化・拡大  
製品等輸送時のモーダルシフト等

### (2) 有害物質使用量削減

#### RoHS対応製品の拡充

## 【社会】

### ・ ジェンダー平等、LGBTQへの配慮

ジェンダー平等		
項目	目標値	現状（2023年度）
管理職に占める女性の割合	2030年度目標：5%	0.7%
勤続年数	2030年度目標：男性社員の水準に対して80%以上	75.1%
男女間の賃金格差	2030年度目標：男性社員の水準に対して80%以上	67.3%

大同信号および東京都に本社を置くグループ各社※は東京都の「性自認及び性的指向に関する企業研修」を受講し「LGBTフレンドリー宣言」を行いました。  
※大同電興（株）、大同テクノサービス（株）、（株）三工社

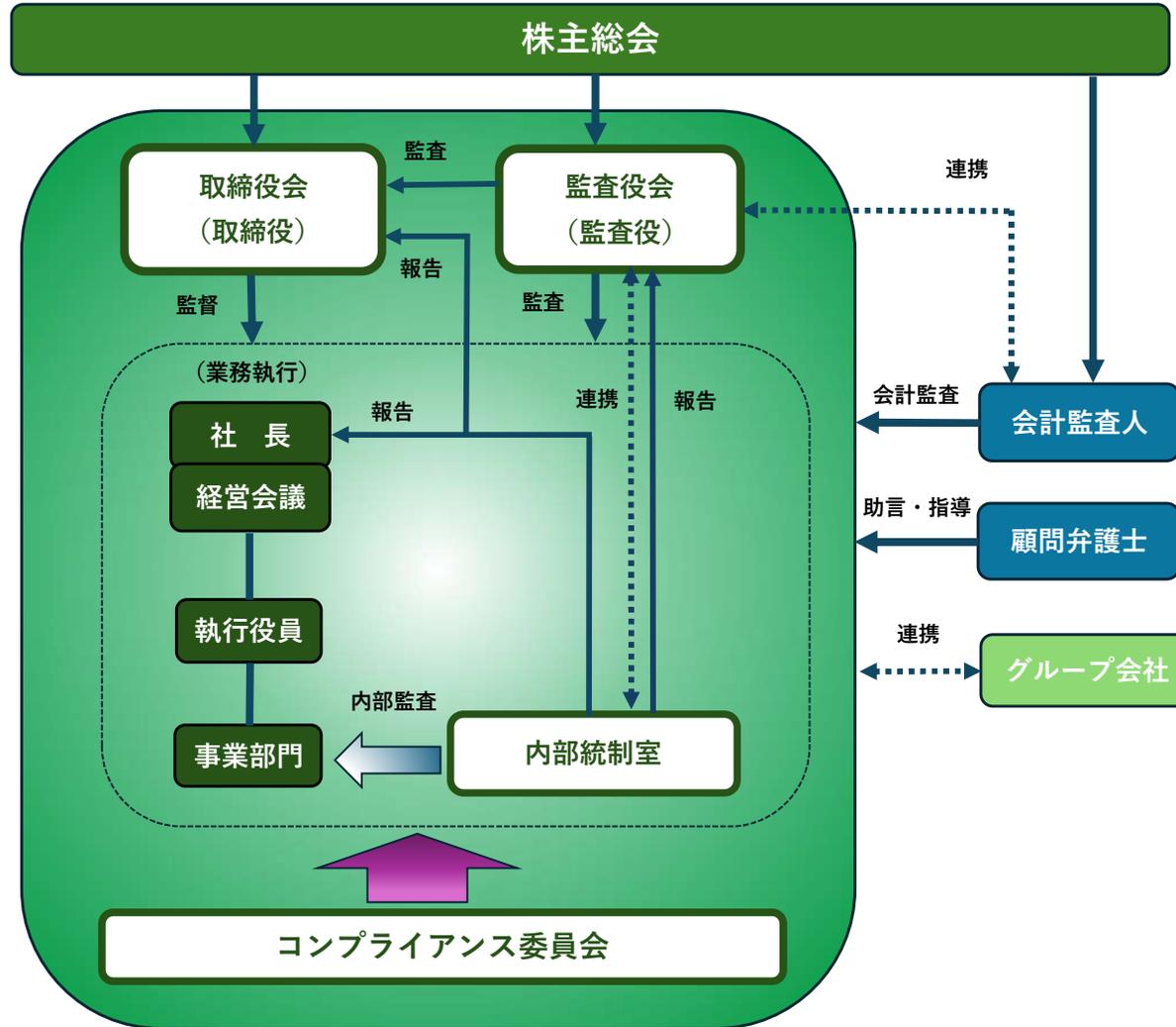


2024  
健康経営優良法人  
Health and productivity

大同信号は、経済産業省および日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

# ■ サステナビリティ ■

【ガバナンス】



## ■ サステナビリティ ■

### 【その他】

- ・ グリーンカーテン（環境活動）



- ・ 拠点地域の環境美化活動  
（港区アドプト活動、大田区ふれあいパーク活動、各拠点清掃活動等）



## ■ 成長戦略 ■

PLAN 2026では、既存製品の競争力維持とともに新規分野の製品および新規事業の芽を育てることを主体とした、将来に向けた種まきを進めてまいります。

### ■ 重点テーマ

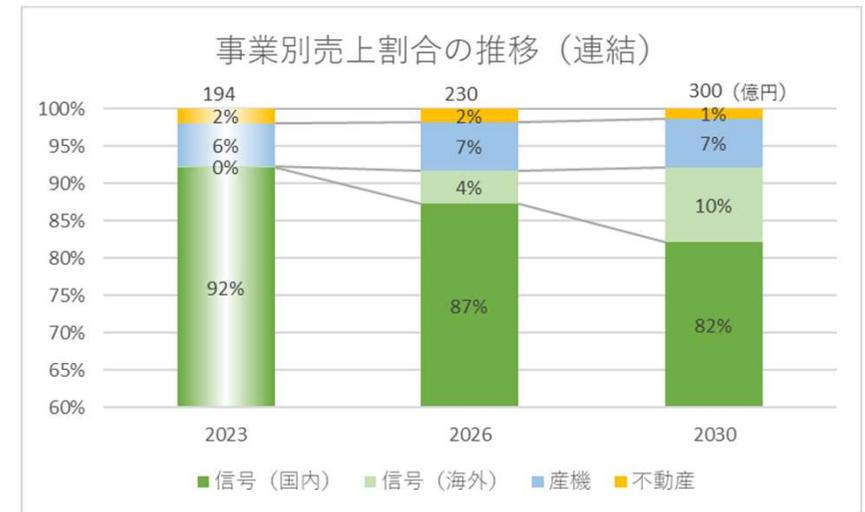
- ・ 既存製品の競争力維持
- ・ 次世代製品の開発
- ・ 海外を含む新規顧客の開拓

### 【鉄道信号事業】

- ・ 地方路線の維持にも貢献できる省力化低コストの無線式列車制御システム
- ・ 標準化に適合した製品への移行を見据えた新規製品
- ・ 環境に配慮した製品ラインナップの形成
- ・ 高速鉄道をはじめとした海外向けシステム案件へ参画
- ・ 独自のフィールドベース製品の海外展開の基盤を構築
- ・ ビッグデータやAIを活用した予兆保全
- ・ メンテナンスまでのトータルサポート体制の構築

### 【産業機器事業】

- ・ 現行製品の更新需要をターゲットにした新規製品開発
- ・ 「サステナブル経営」の需要を取り込める新規分野の製品開発



## ■ 戦略の基盤 ■

成長戦略を支える基盤強化のための設備投資とそれを可能にする安定した財務基盤の維持を前提に、DXを活用した競争力を確保するための高度化と新規事業を踏まえた生産拠点の再編をはじめとした設備投資を進めます。

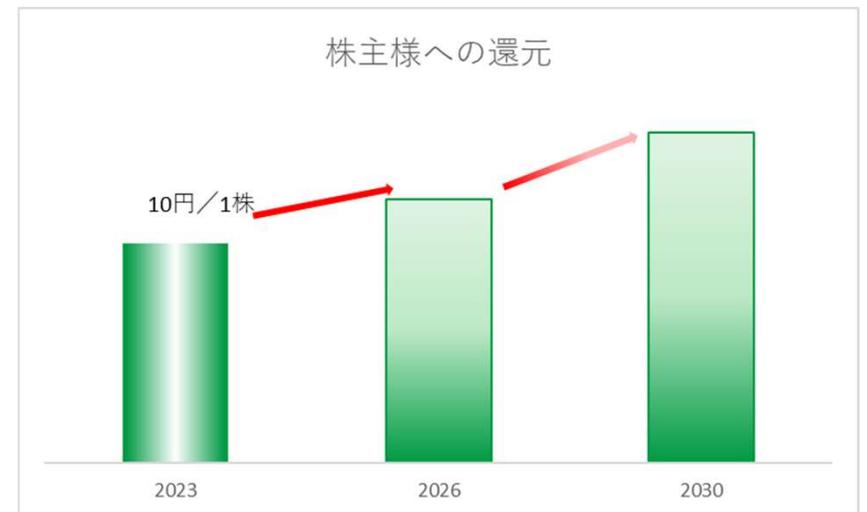
これらの施策により利益率を向上させるとともに、政策保有株式の縮減を含めた資本効率を意識した経営に努めます。また、業績に応じて株主様へ還元してまいります。

### ■ 重点テーマ

- ・ 財務基盤の強化、財務規律の遵守
- ・ 情報システムの高度化
- ・ 生産拠点の再編と強化
- ・ グループ間の連携強化



大同信号電器 新工場



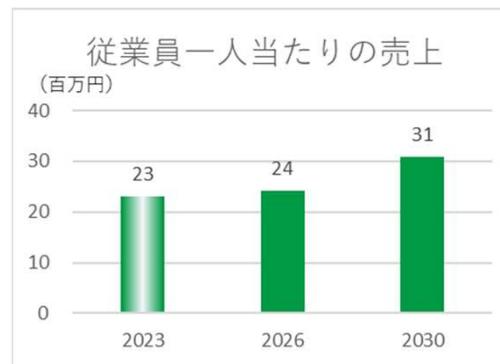
## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた具体的な取組み

<p><b>成長戦略</b> (収益性の向上)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 収益の基盤となる製品・サービスの競争力維持と拡大</li><li>・ 社会の要求にこたえる製品・サービス分野の開拓</li><li>・ 既存の技術・ノウハウによる新たな事業への展開</li></ul>
<p><b>戦略基盤</b> (資産の効率化)</p>	<p><b>財務基盤の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産の有効活用</li></ul> <ol style="list-style-type: none"><li>① グループベース資金管理の強化</li></ol> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産の削減</li></ul> <ol style="list-style-type: none"><li>① 政策保有株式の縮減</li><li>② 自己株式買取や株式給付信託の導入等を通じた資本効率の改善</li><li>③ 株主還元施策を見直し、安定的な実現に加えて、業績に応じた還元を付加</li></ol>

## ■ 戦略の推進力 ■

成長戦略を推進するための人材確保・育成とその可能性を十分に発揮できる制度や組織などの環境を整えるほか、産学官連携や社会人博士への補助など、成長戦略を人的に支えるため、人的資本への積極的な投資を進めます。

これにより生産性の向上を図るとともに、事業環境の変化に柔軟に対応できる組織を目指します。



### ■ 重点テーマ

- ・ 持続的な事業推進に向けた人材確保
- ・ 事業展開に即応できる柔軟な人材育成
- ・ 個を活かし自律を促す組織

## ■ 投資計画 ■

成長戦略を踏まえて毎年の投資額のバランスを考慮しながら適切に設備投資を行ってまいります。

※ 2024年度はコロナ禍で抑制していた設備投資や火災からの復旧等を考慮しています。



## 数値目標（連結）と具体的施策

<参考>

	24年3月期実績	27年3月期計画		31年3月期計画
売上高	207億円	230億円	...	300億円
営業利益	12億円	15億円		24億円
ROE	2.4%	5.5%		8.0%

ROE改善

課題	施策
利益率改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継製品への移行促進</li> <li>・製品付加価値の増大</li> <li>・業務効率向上 →DXや生産支援システム投資</li> <li>・固定費削減 →拠点の再編、グループ内の業務分担見直し</li> </ul>
市場評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績に連動した株主還元の実施</li> <li>・政策保有株式の縮減</li> </ul>